

委員会の審査から、予算の審査から

委員会の審査から

議案や皆さんから提出された請願・陳情は、原則として所管の常任・特別委員会等で審査を行います。第3回定例会では、スポーツ及び文化に係る事務の管理及び執行に関する条例について、企画総務委員会と文教厚生委員会の連合審査会を開催し、審査を行いました。ここでは、第3回定例会で議決された主な議案等の審査の概要をお知らせします。

企画総務委員会

「スポーツ及び文化に係る事務の管理及び執行に関する条例」

【説明】地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づき、学校における体育に関することを除くスポーツ、及び文化財の保護に関する事務を、市長が管理、執行することを定めるもの。

本条例に基づき、教育部スポーツ振興課と教育部所管の文化事業を市長部局へ移管する。

※文教厚生委員会の所管事項と関連するため、連合審査会を開いて審査を行った。

【主な質疑等】

問 スポーツ振興課の所管で学校にかかわる事務事業はなかったのか。

答 教育課程の体育は学校の範疇で行っており、特に影響はないと考えている。

問 生涯学習または社会教育事業である公民館活動と、市長部局のスポーツ文化行政との連携の仕方は。

答 生涯学習、公民館・図書館等については、法体系に沿って引き続き教育委員会が所管する。生涯学習推進計画で既に庁内横断的な検討組織があるので、より密な連携を図っていく。

【結果】賛成全員で可決
「組織条例の一部を改正する条例」

【説明】現行の7部1室から8部1室にし、生活環境部を生活文化スポーツ部とみどり環境部に再編して事務分掌について定めるもの。今回の組織改正は、①スポーツ行政・文化事業の市長部局移管による組織体制の充実、②健康まちづくりの推進、③特定課題への対応、④健康都市宣言に向けた体制の充実、の4つの方向で見直しを行った。

【主な質疑等】
問 市長は、部や課を縮小する方向性を示していたが、今回は増えている。理由は。

答 前回の組織改正の枠の中で組織を見直すという前提で、行政課題の対応等を内部検討した結果こういう配置になった。

問 定数、人員配置はいつごろ決定されるのか。

答 第2次定員適正化計画で定めている平成22年4月1日現在の目標値を原則に、12月から1月に最終的に確定していく。

【結果】賛成全員で可決
「国民健康保険条例の一部を改正する条例」

【説明】地方税法の改正に伴う条文の改正を行い、また、10月1日から始まる出産育児一時金等の医療機関等への直接支払制度と一体の緊急少子化対策として、出産育児一時金の給付額を4万円引き上げ、39万円とするもの。平成21年10月1

日から平成23年3月31日までの間の出産が対象となる。



【主な質疑等】
問 滞納者には一時金が給付されないと思っている人もいると思うが、周知は。

答 新たな支払方式では、医療機関と出産する被保険者が退院時等に直接支払方式の合意文書を取り交わす医療機関では相手が滞納者かどうか分からないので、改めて周知しなくても支払いは可能かと思う。

【結果】賛成全員で可決
「文化芸術振興条例」

【説明】市民の自主性、主体性を十分に尊重しながら文化芸術に関する施策の総合的な推進を図るため、基本理念、市民・市・団体等の役割、基本計画の策定、市の重点目標・基本施策、推進機関の設置等について定めるもの。

【主な質疑等】

問 芸術文化というのは非常に幅広く、思想・信条の自由などもある。市の条例で市民の役割を規定することは適当なのか。もっと自由であるべきだと思いが、この辺の議論と考え方は。

答 市民・団体の自主性、主体性を極めて尊重しつつ、市としては余計な関与、干渉はすべきではないという意見もいただいた。今までの活動がさらに発展できるように、これらの担い手としての努力義務ということ規定に至った。

問 文化芸術振興基本計画は、推進機関が決めるのか。推進機関で議論いただく

答 滞納者には一時金が給付されないと思っている人もいると思うが、周知は。

答 新たな支払方式では、医療機関と出産する被保険者が退院時等に直接支払方式の合意文書を取り交わす医療機関では相手が滞納者かどうか分からないので、改めて周知しなくても支払いは可能かと思う。

【結果】賛成全員で可決
「文化芸術振興条例」

【説明】市民の自主性、主体性を十分に尊重しながら文化芸術に関する施策の総合的な推進を図るため、基本理念、市民・市・団体等の役割、基本計画の策定、市の重点目標・基本施策、推進機関の設置等について定めるもの。

【結果】賛成全員で可決
「文化芸術振興条例」

【説明】市民の自主性、主体性を十分に尊重しながら文化芸術に関する施策の総合的な推進を図るため、基本理念、市民・市・団体等の役割、基本計画の策定、市の重点目標・基本施策、推進機関の設置等について定めるもの。

建設環境委員会

「中小企業事業資金融資あっせん条例の一部を改正する条例」

【説明】市内の中小企業者に対し、中小企業特別対策運転資金として事業に必要な原材料もしくは商品の仕入れまたは従業員への給与の支払い等に要する資金を補助する緊急一時的な融資あっせんを行うもの。景気の低迷が長引いているため、今年1月から3月まで実施した「緊急対策」に追加して「特別対策」として実施

いた結果を尊重し、市として計画をつくっていく。

【結果】賛成全員で可決

【結果】賛成多数で可決

【結果】賛成多数で可決

【結果】賛成多数で可決

【結果】賛成多数で可決

【主な質疑等】

問 「緊急対策」の実績と今回の事業の利用見込みは。

答 国の補正予算で創設された地域活性化経済危機対策の臨時交付金を充てる。これは年度内に支出を見込む180件の財源と考えている。

問 施行期日が11月1日となっている。本当年末の資金需要に間に合うのか。

答 できるだけ早い対応ができるように事務を進める。

【結果】賛成多数で可決

【結果】賛成多数で可決

【結果】賛成多数で可決

【結果】賛成多数で可決

【結果】賛成多数で可決

【主な質疑等】

問 滞納者には一時金が給付されないと思っている人もいると思うが、周知は。

答 新たな支払方式では、医療機関と出産する被保険者が退院時等に直接支払方式の合意文書を取り交わす医療機関では相手が滞納者かどうか分からないので、改めて周知しなくても支払いは可能かと思う。

【結果】賛成多数で可決

【結果】賛成多数で可決

【結果】賛成多数で可決

【結果】賛成多数で可決

【結果】賛成多数で可決

【結果】賛成多数で可決

予算の審査から

第3回定例会では、9月15日と16日の2日間予算特別委員会を開催して平成21年度補正予算の審査を行いました。ここでは、その主な内容についてお知らせします。

◆一般会計

【説明】歳入歳出予算の総額に24億7千366万9千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ631億6千317万7千円とするもの。

【歳入の主な項目】
・市税は、景気鈍化の影響により個人、法人の市民税を10億9千652万7千円減額。
・国庫支出金は、国の補正予算関連を中心に9億2千237万3千円増額。
・繰入金は、20年度決算に伴う特別会計の繰入金金の精算や財政調整基金の取り崩しなどにより17億3千552万3千円増額。
・繰越金は、平成20年度一般会計の確定により5億

7千309万1千円増額など。
・総務費は、市税還付金の増額、田無庁舎・保谷南分庁舎の太陽光発電設備の整備などにより4億5千970万8千円増額。
・民生費は、住宅手当緊急特別措置事業の実施、子育て応援特別手当の支給などにより4億8千152万7千円増額。
・商工費は、無利子融資あっせんの新制度創設、プレミアム付商品券の発行等により7千120万1千円増額。
・教育費は、小中学校の地上デジタル放送対応設備の整備、トイレの洋式化などにより4億7千510万

【主な質疑等】

問 諸支出金は、財政調整基金への積み立てにより8億8千900万円増額など。

答 諸支出金は、財政調整基金への積み立てにより8億8千900万円増額など。

【主な質疑項目等】
・政権交代で国の補正予算の凍結があった場合の市への影響について

答 市税の10億円減額における納税義務者数の減と法人の分析について

答 地域活性化事業のプレミアム商品券と関連イベント事業について

答 地上デジタル放送対応設備事業におけるアンテナ工事、地震への対応、現状の古いテレビの処分費、CO2削減について

答 (幼児2人同乗用自転車購入費助成事業)

答 助成対象自転車の規格、販売店、申請の流れについて

答 引き取りのサイクルや民間委託によるレンタルの検討について

【結果】

【結果】賛成多数で可決

【結果】賛成多数で可決

【結果】賛成多数で可決

【結果】賛成多数で可決

【結果】賛成多数で可決

【結果】賛成多数で可決

【結果】賛成多数で可決

【結果】賛成多数で可決

◆後期高齢者医療特別会計
【結果】賛成多数で可決

◆老人保健(医療)特別会計
【結果】賛成多数で可決

◆駐車場事業特別会計
【結果】賛成多数で可決

◆介護保険特別会計
【結果】賛成多数で可決

◆保谷駅南口地区第一種市街地再開発事業特別会計
【結果】賛成多数で可決